

北総地域フォーラム（平成 26 年 11 月 7 日）における出席者からの意見・提案及び担当部会

意見・要望	担当部会
<p>【自閉症・家族】……就労継続支援事業所の取組の評価</p> <p>A 型事業所の生活支援について触れられたが、B 型事業所でも当事者への生活支援が重要。B 型の利用者には比較的障害が重く、自閉症では家庭での生活が困難で、仕事に対してエネルギーが向かない場合もある。そのような問題で B 型事業所の職員は様々な相談に乗ったり家庭訪問したりもしている。積極的に取り組んでいる事業所への評価を。</p> <p>また、A 型、B 型に関わらず、支援に困難のある人に対して仕事を提供して、本人の能力を引き出している事業所への評価をすれば、支援がもっと活発になるのではないかな。</p> <p>→ 総合支援法に基づく給付のため、金銭による就労継続支援の評価は難しいが、県としても実際の支援が適切になされているところをできるだけ応援できるよう検討したい。</p>	就労
<p>【知的障害・家族】……グループホームの整備、充実</p> <p>障害を持っている子の親としては、親亡き後どうやってこの地域でその人らしく生きていけるかというのが共通の悩みであり願望だ。そこで重要なのはグループホームの問題だ。</p> <p>進捗状況では 100%達成だが、この間のグループホームの整備や入所は、入所施設から地域への移行が中心。状況は評価できるが、在宅で暮らしていた人たちも入れるようなグループホームがぜひ欲しいというのが親の会の中でも共通の意見。</p> <p>素案の 25 ページに今後より一層グループホームの供給を増やすための記述があるが、現状、グループホームの建設にはスプリンクラーを取り付ける等、一般家庭より費用がかかる。ただ、我々は規制を緩めることを望むのではない。安全で快適に住むためには、費用もかかるだろう。実際にグループホームを作っていく上では費用面を含めてぜひ検討をお願いしたい。</p> <p>26 ページ、ケアホームがグループホームに吸収される件。グループホームへの一本化は構わないが、従来のケアホームのように夜間援助員がいて、パニック等緊急の際に安全を確保できる体制を作れるグループホームを、親たちは強く望んでいる。</p> <p>いま、親子とも高齢化しているので、99 ページにあるような、障害者が 65 歳を過ぎた際の介護保険の対応の問題も出てくる。高齢者が入れるグループホームは認知症のもの。65 歳を過ぎた障害者で身体は健康、自由に動けるとなると、親はほとんど亡くなっている年齢だが、そういう人たちが地域で暮らす場合にグループホームが当然検討されてしかるべき。</p> <p>→ まずグループホームの整備について。供給量が足りているような記述ではあるが、供給されることで「私も入りたい」と思われる方もいるので、なかなか整備が追いついていない。したがって、整備は引き続き行っていかなければいけない課題。</p> <p>来年 4 月からスプリンクラーの設置がグループホームに義務づけられるので、引き続き補助ができるよう努めていきたい。</p> <p>ケアホームの吸収に関して、夜間の配置体制に対する加算がある。ケアホームの形がなくなってもできるだけ同じようなサービスが提供できるようにしたい。</p> <p>高齢の障害者の問題については本部会や WT でも議論が出てきた。素案の第 1 部でもそのような分析が出ている。障害を持ちながら長く暮らしていけるという社会になってきているという面もあるので、国に要望は出しつつも、県としても何かできないか考えていきたい。</p>	入所
<p>【社会福祉協議会】……生活困窮者自立支援法、福祉教育、福祉避難所</p> <p>32 ページの⑥、日常生活自立支援事業と、生活困窮者自立支援法とが一括りになっているが、平成 27 年 4 月から施行される生活困窮者自立支援法については別項目で取り上げてほしい。引きこもりも含めて生活困窮の方々を支援していくという計画である。（→入所）</p> <p>49 ページ、Ⅱ 取組の方向性の③、福祉教育について。県の社会福祉協議会ではパッケージ指定という言葉を使っている。これはその地区、おおむね中学校区の範囲で、小学校、中学校、高校、地区の社会福祉協議会が含まれる。表記の仕方の検討を。（→権利）</p> <p>111 ページの暮らしの安全、暮らしに関する支援について。千葉県は福祉避難所の設置が他県に比べて非常に遅れている。障害者の方々の命を行政が守れるよう、福祉避難所を早急に作る施策を計画の中でしっかり位置づけをお願いしたい。（→入所）</p> <p>→ 生活困窮者自立支援法に基づく支援について、日常生活自立支援事業との関係性との記述</p>	入所 権利

<p>については検討したい。</p> <p>福祉教育の記述についても検討したい。</p> <p>福祉避難所の指定について。先日新聞報道では、全国の福祉避難所の指定について、千葉県はあまり進んでいないという状況。福祉避難所は障害のある人のみならず高齢の方の受入もあるが、特に身体障害の場合、車いす等、広いスペースが必要な場合がある。施設整備の補助の際には、なるべく福祉避難所のスペースを取り、市町村から福祉避難所の指定を得るよう依頼している。引き続き施設に福祉避難所として使えるスペースを確保するよう働きかけていきたい。</p>	
<p>【事業所・圏域コーディネーター】……ピアサポーター、重症心身障害者の通所</p> <p>一つ目。香取圏域で精神障害の方々の地域移行支援事業の圏域コーディネーターをしている。移行支援協議会では、ピアサポーターの活用が非常に期待されている。ピアサポーターの活動を希望する当事者からは、活動したいものの経済的な担保が具体的にないところが多いという声をよく聞く。いっぽう相談支援事業者の側が雇用という形で展開しようとする、特定求職者雇用開発助成金の枠組みには合わない等、有効性を実感していながら、うまく雇用につながっていないようだ。</p> <p>ピアサポーターとして活躍したいという思いを持つ方は数多くいるだろう。また、昨今はスカイプ（注・パソコンでの相互通話ソフト）を使ったテレビ電話等によるカウンセリングを行っているピアの方もいるようだ。46 ページに「活動しやすい環境を検討します」とあるが、もう少し突っ込んだ記述を。また当圏域の協議会の中でこのパブリックコメントの提出の時期に合わせて検討・協議したいが、会議の中でもご検討いただければありがたい。（→精神）</p> <p>あともう一点。自分自身で重度心身障害者の方々の通所施設を運営していることの実感として。91 ページには、通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進というところで重心の方々の話があるが、社会資源ができてそこまで到達する移動の部分が非常に困難だ。一般の公共交通機関の利用も難しく、事業者が送迎サービスをドアツードアで行うのも設備面・人員面で非常に難しい。送迎、移動支援という部分で広く考えたときにご検討いただければありがたい。（→権利）</p> <p>→ ピアサポーターの活用については、専門部会で議論があった。雇用の形で責任を持って活動するのがよいという考え方と、逆に雇用が重荷になるという考え方の両方がある。活躍の形は引き続きの検討課題であると思って掲載している。もちろん、検討と書いてあるからといって何もしないわけではないので、ここは引き続き検討していきたい。</p> <p>もう一点、重度心身障害者が社会資源に到達するのが困難だということで、特に重度の方々はなかなかつながるところがない。市町村で移動支援のサービスをしているところもあるので、市町村のサービス等も調べながら私たちもよく研究していきたい。</p>	<p>精神 権利</p>
<p>【家族】……第五次計画の最優先課題は何か</p> <p>それぞれ皆さん関心の度合いは違うと思うが、千葉県としてこのプランを強化していく、真っ先にやりたいものは何か。このプランがみな絵に描いた餅にならないようにするためにも、希望を持てる意味でも、そういったことを強調できないだろうか。</p> <p>→ 障害者の方の生活をすべて支えるとなると、これが、というのはなかなか言いづらいが、「入所施設から地域での生活へ」というテーマが、以前から、第四次計画から続く一つの千葉県の障害者福祉の流れだろう。これは第五次計画にも引き続いており、国の施策にも出ていると思う。そういった意味では第一章にある「入所施設から地域生活への移行の推進」、例えばグループホームの整備、日中活動の充実、等がメインになるのでは。ただ、それだけでもないので、やはり総花的にならざるを得ない。とはいえ、全体の流れとしては、地域生活、障害のある方が自分の住み慣れた地域で楽しく過ごされるということが重要であろうし、そういった千葉県づくりを目指していくのが計画の趣旨だと考えている。</p>	<p>※参考</p>
<p>【支援従事者】……アウトリーチ、工賃向上と優先調達法</p> <p>素案の 43 ページ、精神障害の方の特にアウトリーチについて。通所の事業所に通うのが難しく、在宅で引きこもっている方も多い。このような状況では精神障害者の方の支援においてアウトリーチが今後全国的にも必要になってくる。千葉県でもアウトリーチに十分力を入れて、引きこもっている方たちの支援、精神障害者の方たちの支援の充実というところで強化を。（→精神）</p> <p>85 ページの B 型作業所並びに工賃の関係。障害者が B 型事業で工賃を得るというのも大変な作業だろう。今後また B 型の事業所が増えていくといわれているなかで、B 型事業所の運営、工賃の確保には、やはり困難、限界があると思う。ここにも書かれているように、障害者優先調達法の推進等がもう少し充実されると事業所も利用者に工賃の支給ができていくのではないかと思いますので、優先調達法の充実にも力を入れていただきたい。（→就労）</p>	<p>精神 就労</p>

→ 引きこもりの方が多くいる中で、アウトリーチはきわめて重要であると考えている。国のモデル事業として県でアウトリーチを今年度実施している。これからどのような形でアウトリーチを継続していくか考えていきたい。特に引きこもりの人のアウトリーチが課題で、県議会等でもよく質問がある。

B 型の平均工賃の伸び悩みについて。国は就労支援に力を入れるという方向で、県でも同じ考え。これにより就労が増えパイは広がったものの、なかなか工賃が伸びてこない状況である。今、受注の窓口を一本化できないか考えており、計画にも盛り込んでいる。もう一つ、行政の範囲ではあるものの工賃の向上についての会議を設け、引き続き工賃の向上を検討することを考えている。

優先調達法について。これも県としての方針はあるものの、実際に県庁の中で取組に差がある。障害者への調達を他の課も取り組んでもらうよう、機会をとらえて積極的に庁内に働きかけていくことを考えている。前年度を上回るような形で目標を立てているが、目標を立てるだけでなく、当課以外でも調達が増えるよう当課で努めていきたい。

葛南地域フォーラム（平成 26 年 11 月 14 日）における出席者からの意見・提案及び担当部会

意見・要望	担当部会
<p>【市民・障害者計画の委員・都内区役所 0B】……障害者計画の策定方法</p> <p>障害福祉計画と障害者計画の時期がぴったり合っているのは素晴らしい。ぜひ市町村にもこの方法を指導し広めてほしい。障害者計画の年限はどのように決められたのか。</p> <p>障害者計画の素案に数値目標が入っているが、この他に、障害福祉計画として別のものを作ろうとしているのか、それともこの障害者計画で福祉計画を兼ねているのか。</p> <p>また、サービス量は各市町村に照会したものというが、すでに市町村は数字を出しているのか。</p> <p>→ 法律上、障害者計画には年限の縛りがなく、障害福祉計画は 3 年と定められている。両方を合わせた方がよいという判断から、第四次障害者計画では福祉計画に合わせ、前期 3 年、後期 3 年とした。国の障害者基本計画が 10 年から 5 年に短縮され、総合支援法の附則において 3 年以内に見直しするとあることから制度改正が予想される中で、県としても 6 年は長いのではないかと考え、総合支援協議会(策定推進本部会)でも審議していただき第五次障害者計画は 3 年とした。</p> <p>両計画の期間の関係は都道府県単位でも市町村でも様々。市町村では基本的に各(旧)自立支援協議会の協議によるものだが、県としても策定状況を提供したり、市町村から相談があった場合の技術的助言をしたりしている。両計画は障害者に係る同じ目的を持つ施策として、県では障害者計画の中に障害福祉計画のサービス見込み量なども溶け込ませて一体的な計画として作成している。このような事例は市町村にも参考として知らせていきたい。</p> <p>市町村のサービス供給量については、市町村も現在障害福祉計画を作成中であるので、暫定値として提出してもらっている。障害福祉計画は各市町村で(旧)自立支援協議会の協議、承認により作成するので、協議会に参加している方には最終的に市から示されるだろう。</p>	※参考
<p>【当事者家族】……理解促進</p> <p>千葉県づくり条例や障害者マークの周知徹底は広報紙等でもされているだろうが 2 割未満という状況。広報紙等に目を通しての人が少ないのだろう。気が長いとは思いますが、やはり教育と連携して、若い人たちに周知していくことが非常に大切だろう。最近いくら教育界も福祉に目を向けつつあるようだが、まだまだ福祉に対する理解を得ていないと感じる。障害のある人もない人も人生は長い。行政が縦割りになるようには人生は進まない、重なり合っているところが必ずある。もう少し全庁的に協力体制を作って進めていただけないか。</p> <p>→ 小さい取組ではあるが、先月、教育委員会に依頼して、県立学校(高等学校と特別支援学校)の教頭会で、条例と虐待防止法のパンフレットを配布して周知を図ったところ。単発ではなく、このような取組を継続的に行っていきたい。</p> <p>再来年 4 月から差別解消法が施行される。これに合わせて、国の制度と県の制度、両方を PR できればと考えている。残念ながら今、条例の周知度が 2 割という状況で、これからもう少し周知できるように努めていきたい。</p>	権利
<p>【当事者家族】……施設の第三者評価、特別支援教育の理念</p> <p>県立袖ヶ浦福祉センターの件、私も今回の事件は加害者の一人ではないかと思う部分がある。平成 16～17 年頃に、自閉症協会の代表として千葉県の第三者評価システム推進検討委員を努めていた。当時、九州の自閉症専門施設で虐待事件があった後だったので、オンブズマン的な評価だけでなく、もっと内部の事情について調査権限を持たせるような評価システムにすべきと主張したが、その時は「気づきを持たせる」ということで今の第三者評価システムができあがっている。入所施設の他にも生活をする場として作業所等いろいろあると思うが、人間である以上、普段冷静な人でも突発的な状況の中での行動は(あり得るので)、そういった部分は再発防止を。第三者の目を届かせるような仕組みの確立を。</p> <p>もう一つ、先日県会議員と話をした際に特別支援学校の誘致の話が出た。その理由が教室不足や過密化の対策であったが、特別支援学校の整備に対する理念がずれているのではないかと。いわゆる「誰もが地域で」という、条例を推進する中で、堂本知事体制の中では地域共生のために必要であるとされていた。たとえば市川特別支援学校に通っている浦安市の子どもたちは、浦安市の行政の中で、いわゆるインクルージョンの部分で阻害されていた。特別支援教育を差別だという主張もあるが、自分の地域に通える学校がないことのほうが差別ではないかと私は思う。地域の通常学級に併設し</p>	入所 権利 療育

<p>てあれば、誰もがいきいきとして暮らせるのではないか。あくまで教室不足ではなく共生のための、将来的にはインクルージョンの理念。どこの学校に行っても障害を持った人たちが健常者と一緒に学べる場を作るには支援の場を広げていくしかないわけで、こういった方向で教育委員会にも推進をお願いできないか、インクルージョン、共生のために必要な教育であり学校であると思っている。</p>	
<p>→ 一点目の第三者の目をとということについては、県立袖ヶ浦福祉センターの報告書も閉鎖性が指摘されている。やはり施設に親御さんの目が届かないと、お子さんも不安になるし、施設の職員のケア自体がよくない方向にいつてしまうこともありうる。特に福祉施設に関しては第三者評価という制度がある。高齢者施設では受けているところが多いものの、障害福祉関係の社会福祉法人でもできるだけ第三者評価を受けられるよう働きかけをしていきたい。閉鎖性の解消という点では県としても虐待のような事件が二度と起こらないよう施設監査にも力を尽くしていきたい。</p> <p>特別支援学校の創設の理念については、障害福祉に限ったことでなく、福祉全般に関してソーシャルインクルージョンというのは非常に重要な理念だと思う。教育に関しても教室の問題があるからではなく、理念を整理した上でやっていくべきではないかと思う。こういった御意見があったことは教育庁にも伝えていきたい。</p>	入所 権利 療育
<p>＜再質問＞</p> <p>第三者評価を受けるようにする、という話があったが、第三者評価システム自体のあり方自体を変えないと同じ事が繰り返される。評価システム自体を変えることは検討されているか。</p> <p>第四次障害者計画では教育関係でもインクルージョンが共生のために必要という記述があったが、第五次では見受けられなかったので、この点は教育委員会にも是非伝えていただきたい。</p> <p>→ 第三者評価の仕組み自体は、国でもガイドラインを示しているの、県の方でそのあり方を変えてというところまではまだ考えていないが、できる限り多くの施設に受けていただき、それが実効性を伴う形で第三者評価が行われるよう努めていきたい。</p> <p>計画の中にソーシャルインクルージョンの理念を、という御意見については、記述が足りていない部分があるのかもしれない。これは持ち帰って検討させていただきたい。</p>	同上
<p>＜再質問＞</p> <p>逆に、二度と再発しないよう千葉県が国に提言するくらいのことをしていただくとよいと思う。</p> <p>→ 今回、第三者評価に限らず、虐待問題の報告書ができていたので、全国に注目されている。報告書の中では様々な提言がされているので、第三者評価そのものではないが、やはり外部の目を働かせることが重要と言われているので、県から国へも発信していきたいと考えているし、国の虐待防止のガイドラインにも今回の事例が取り上げられている。今回の事件が教訓として全国に広がっていくように、県としてもできる限り情報発信していきたい。</p>	同上
<p>【施設関係者】……グループホーム整備</p> <p>これまでもいろいろなチャネルで障害のある人のグループホームの問題について同様の件で行政の方とお話する機会があったが、資料 2 の 26 ページ「関係省庁間で調整すべき旨、国へ要望します」とある件、千葉県としてこれでやるぞという、千葉県が障害のある人の地域生活へ向けての取組としてこのスタンスでやるということこそ是非次回の計画に盛り込んでいただきたい。</p> <p>→ グループホームの規制については、安全面もあるので、国の基準も踏まえながら進めて行かなくてはならないという部分もある。国としてのスタンスを踏まえながら進めていきたい。県の中でも消防や建築の関係の部局との調整も含めてとなると、まずは国の見解を聞きながら進めていくとならざるをえないが、御意見は承知した。</p>	入所
<p>【当事者家族】……計画相談</p> <p>県全体のサービス必要量見込みということで県や各市町村から出ているが、計画相談に関して件数ではなく質の目標はないだろうか。これから始まるものではあるが、現在のところ、自分自身で今やっていることを書き上げて提出するような、現状追認のセルフのことが多い。これではいくらでも件数が増やせる。事業所の計画相談に行っても、自法人のものは分かるがよその法人は分からないと言われることがある。計画相談の趣旨に合うのだろうか。件数だけ増えても質の向上が不安だ。できれば件数の中にも、計画相談の中身としてセルフとそれ以外、できれば法人が作成したとしても他の法人も含めて紹介したかどうか、データを積み上げていくような仕組みを作っていただければ。</p> <p>→ 数だけでなく質の問題もあるというのはおっしゃる通りかと思う。求められているのは、まず計画相談の件数を増やすことだが、ただ内容自体で支援においても差がないよう、御意見を踏まえて検討させていただきたい。</p>	相談